

## 柑橘産地における景観維持のための産業マネジメント方法の検討 —大分県津久見市における生産者によるワークショップを事例として—

正会員○本村 俊樹\*<sup>1</sup> 同 姫野 由香\*<sup>2</sup> 同 室 宏\*<sup>1</sup>  
準会員 原田 涼平\*<sup>3</sup>

7.都市計画—8 参加と組織 (b.ワークショップ)

産業 マネジメント 景観維持 住民参加

### 1 研究の背景と目的

近年、地方都市では、人口減少や高齢化、若者の人口流出などにより、産業の担い手不足などを招き、地域産業の衰退が問題となっている。このような社会情勢の中、平成21年の総務省による「地域おこし協力隊<sup>注1)</sup>」の派遣や、平成26年の「地方創生担当大臣<sup>注2)</sup>」の設立など、近年、地方都市において、雇用創出や移住の促進を行う取り組みがみられる。

研究対象地である大分県津久見市では、全国1位の石灰石の生産量を誇る石灰石・セメント産業に加え、奈良時代から始まった長い歴史を持つ柑橘栽培も主要な産業の一つである。特に、石灰石の水はけの良い急峻な斜面の柑橘果樹園は、地域の風土や生業を象徴する景観である。しかし近年、人口減少とともに、柑橘産業の衰退が問題となっている(図1)。津久見市における柑橘類の結果樹面積<sup>注3)</sup>は、平成5年から平成18年の間に、約5割程度にまで減少した。このような現状から、平成27年度から柑橘再生事業が行われ、耕作放棄樹園地の再整備を行い、新規就農者の確保に努める計画が開始した。

そこで本研究では、津久見市の地域住民(柑橘生産者)、行政(津久見市)、民間企業(農業協同組合や農業法人)などを対象にワークショップを実施する。それにより、同市が抱える柑橘産地再生についての課題を明らかにし、それらの改善のための提案を検討する。その結果、官民連携による柑橘産業における景観の維持のための、産業のマネジメント方法を検討することを目的とする。

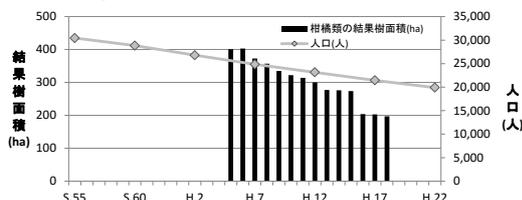


図1 津久見市における人口と柑橘類の結果樹面積の推移<sup>1)~3)</sup>

### 2 研究の方法

本研究は、官民連携による柑橘産業における景観の維持のための、産業のマネジメント方法を検討することを目的として、全2回のワークショップを開催した。

第1回ワークショップでは、主に柑橘生産者を対象に、柑橘産地再生における課題や提案、現状の良い点を抽出することを目的とした。

第2回ワークショップでは、今後の柑橘産地再生におけるマネジメント方法を検討するために、第1回ワークショップで得られた提案について、実施主体の検討を行った。また、既に実施されている提案については、その実施主体を明らかにした。

### 3 研究対象地について

大分県は、瀬戸内海や豊後水道に面しており、台風や冬の厳しい季節風の影響が少なく、九州の中でも比較的温暖な気候に恵まれ、自然災害も少ない。なかでも、県南に位置する津久見市は、気候条件も比較的、温暖である<sup>4)</sup>。また、山の中腹に開かれた柑橘産地は日照も土壌の水はけも良いため、糖度が高く風味の良いみかんが栽培可能な自然条件が整っている<sup>5)</sup>。しかし近年は、人口減少や高齢化とともに農産業の担い手

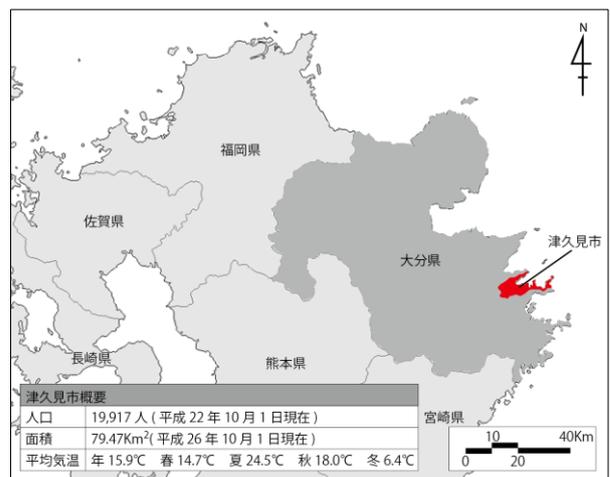


図2 大分県津久見市の位置

Contrivance of the industrial management system for the conservation of landscape in the citrus production area  
—A case study on the workshop by the producers in Tsukumi city, Oita prefecture—

MOTOMURA Toshiki HIMENO Yuka MURO Hiroshi  
HARADA Ryouhei



図3 津久見市の柑橘産業と石灰石産業がおりなす景観<sup>9)</sup>

が不足し、耕作放棄地の増加を招いていることが問題となっている<sup>9)</sup>。このような問題は柑橘産業においても例外ではなく、主要な産業である石灰石産業とともにおりなす景観が失われつつある。

## 4 生産者意識からみる柑橘産地再生の現状

### 4.1 第1回ワークショップの概要

柑橘生産者や津久見市、農業法人代表者など33名により、第1回ワークショップを開催した(表1)。主に柑橘生産者を対象に、柑橘産地再生における課題や提案、現状の良い点を抽出することを目的とした。また、意見に関連する主体、行動ごとに意見を抽出するために、【マネジメント側—生産者側】×【生産—販売・発信】の2軸により、A~Dの4つの象限にわけて意見を抽出した(図4)。最後に発表を行うことで各班の意見の共有を図った。

表1 第1回ワークショップの概要

実施日	2015/5/25(月)	住民参加者数	33名
実施時間	15:45~17:45	学生参加者数	4名
実施場所	中央町宮本公民館	グループ数	4グループ
■第1回ワークショップの作業内容			
柑橘産地再生における課題と現状の良い点の抽出			
柑橘産地再生における提案の抽出			
全体発表により意見を共有			

### 4.2 柑橘産地再生における課題と提案

各班で得られた意見を図4にまとめた。良い点を青、課題を赤、提案を黄で示し、複数班で挙げられた意見については、意見が出た班の数を記載した。全体としては、152の意見が挙げられ、良い点が31、課題が71、提案が50挙げられた。

抽出された意見は大きく【生産】、【人材育成・人材確保】、【園地整備】、【販売】、【広報・周知】、【観光】の6つの項目にわけることができる。

A, B, C, Dの全てに意見が出された【生産】では、生産者の生産や活動、行政等による補助、JA等による販売など、全てを考慮したマネジメントが求められていた。

A, B, Dの3つに関する【人材育成・人材確保】は、生産者自身の担い手教育に加えて、教育機関の設

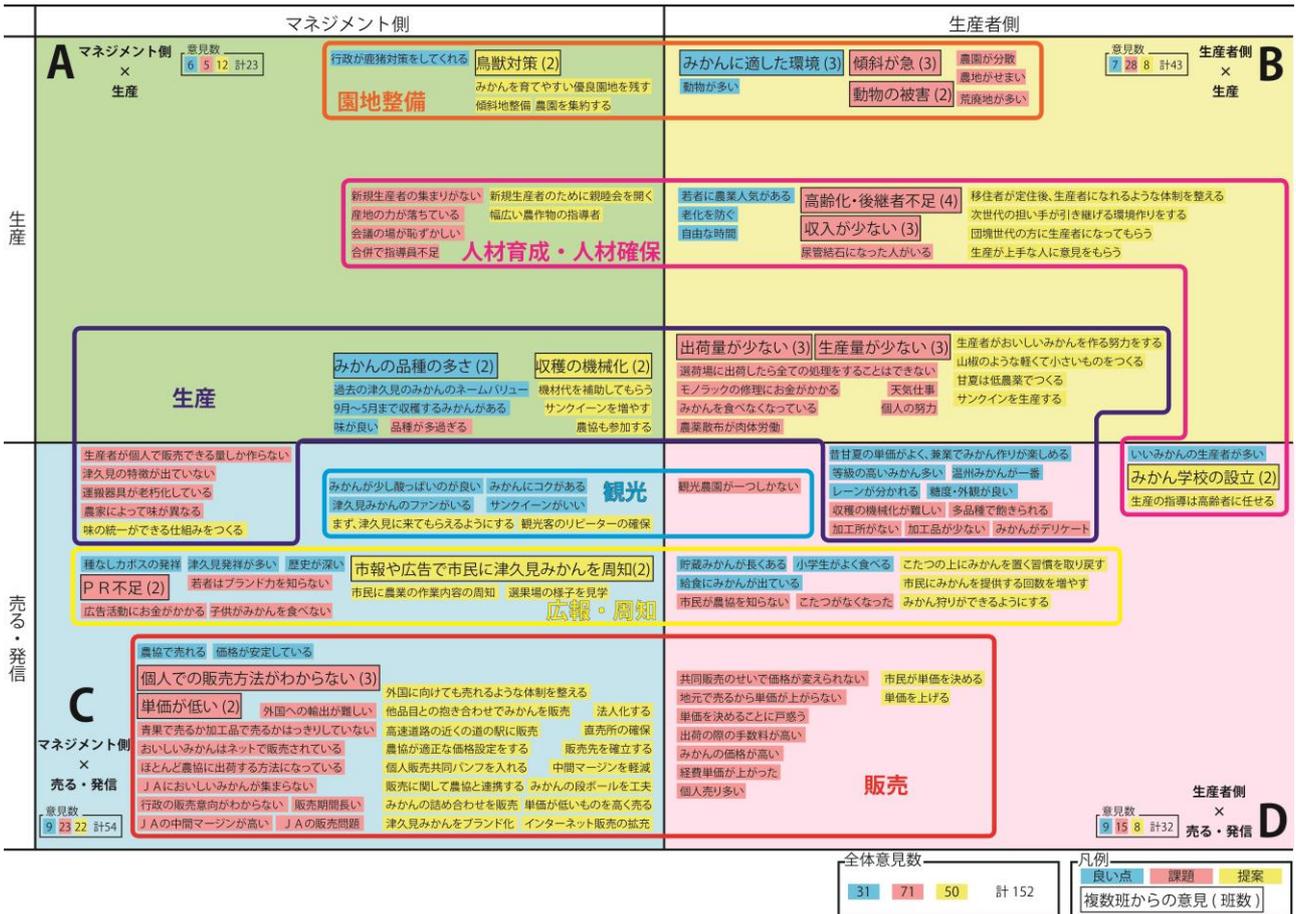


図4 第1回ワークショップで得られた意見とその意見

立や取り組みの発信など、生産者以外による取り組みも求められていることが明らかとなった。

A (マネジメント側×生産) に関しては、23 件の意見が挙げられた。複数班で挙げられた意見は、良い点として「みかんの品種の多さ」が2つの班から挙げられた。また、提案として「鳥獣対策」や「収穫の機械化」が2つの班から挙げられた。このことから、生産者は、柑橘栽培の効率化のための支援を求めていることが明らかとなった。

B (生産者側×生産) に関しては、43 件の意見が挙げられた。複数班から挙げられた意見は、課題として「高齢化・後継者不足」が全4 班から挙げられた。また、「傾斜が急」や「動物の被害」などの課題も複数の班から挙げられ、高齢化の進む生産者が今後の柑橘栽培に多くの不安を感じていることが明らかとなった。

C (マネジメント側×売る・発信) に関しては、最多の 54 件の意見が挙げられた。複数班から挙げられた意見は、課題として「個人での販売方法がわからない」が最も多く、3つの班から挙げられた。また「PR 不足」という課題が2つの班から挙げられ、その課題に対する提案として「市報や広告で市民に津久見みかんを周

知」が2つの班から挙げられた。このことから、A (マネジメント側×生産) における「みかんの品種の多さ」のように、生産者自身は、津久見のみかんに対して誇りを感じているが、市民や消費者側は魅力を認知できていないことを改善すべきであると考えられていることが明らかとなった。

D (生産者側×売る・発信) に関しては、32 件の意見が挙げられた。複数班から挙げられた意見は、提案として「みかん生産の教育機関をつくる」が2つの班から挙げられ、最も多かった。また、「出荷の際の手数料が高い」や「地元で売ることから単価が上がらない」など、価格設定に関する課題が多く挙げられた。このことから、生産者は、収入につながる、価格設定に対して問題視していることが明らかとなった。

## 5 官民連携による産業のマネジメント方法の必要性

### 5-1 第2回ワークショップの概要

第2回ワークショップでは、第1回ワークショップで得られた提案を集約した【生産】、【人材育成・人材確保】、【園地整備】、【販売】、【広報・周知】、【観光】に関する13 提案について、希望実施主体と既に実施中の主体を抽出した。最後に発表を行うことで各班の意見の共有を図った。

表3 第2回ワークショップのまとめ

分類	良い点・課題・提案	意見の種別	実施中の主体	希望実施主体
人材育成 人材確保	生産者の高齢化 若者に担い手になってもらう 団塊世代に生産者になってもらう	B 生産者側 × 生産		協 JA 生
	担い手不足 加工技術を伝えるみかん学校をつくる 新規生産者との親睦会を開く つくみん公園を利用	A マネジメント側 × 生産 D 生産者側 × 売る・発信		中
園地整備	みかんを高く売れるモデルをつくる	C マネジメント側 × 売る・発信	JA	生
	傾斜が急 優良園地確保	A マネジメント側 × 生産	生 行 JA	
	鳥獣被害 自ら守る猟師になる	A マネジメント側 × 生産 B 生産者側 × 生産	生 行	
観光	津久見みかんはおいしい 津久見みかんは品種が多い 観光とコラボする 観光農園をつくる	C マネジメント側 × 売る・発信		観 行 → 中 JA 生組
	中間マージンが高い インターネットを用いて個人販売をする ネットの指導者をつくる(若者と連携)	C マネジメント側 × 売る・発信	JA 生	生 → 中
販売	みかん果汁入りの焼肉のタレを販売する つくみん公園で定期的に朝市を行う 漁業とコラボする(カボスフリ) 干しみかんを販売する	C マネジメント側 × 売る・発信		協 行 → 中 JA 委
	誰に売れるのかわからない 販売に関する中間組織をつくる	C マネジメント側 × 売る・発信		中
	市民が津久見みかんを知らない 市民が津久見みかんを食べない 生産過程の見学を行う 市民が津久見みかんの魅力を知る ホームページを活用する みかん祭りを実施する	C マネジメント側 × 売る・発信 C マネジメント側 × 売る・発信	JA	行 → 中
生産	味にはばらつきがある 味のガイドラインを策定する	C マネジメント側 × 売る・発信	JA	生 → 中

凡例

良い点 課題 提案 新提案 生 生産者 生組 生産者組合 中 中間組織 JA 農業協同組合 行 行政 観 観光協会 協 協議会 委 委員会

表2 第2回ワークショップの概要

実施日	2015/7/10(金)	住民参加者数	28名
実施時間	16:00~19:00	学生参加者数	4名
実施場所	津久見市民会館	グループ数	4グループ
■第2回ワークショップの作業内容			
第1回ワークショップで抽出された提案の希望実施主体の検討			
↓			
既存の提案について実施中の主体を抽出			
↓			
全体発表により意見を共有			

## 5-2 柑橘産地再生の提案の実施主体の検討

第2回ワークショップにおいて、全4班から得られた意見を表3にまとめた。

【人材育成・人材確保】、【園地整備】に関しては、第1回ワークショップにおいて「若者に担い手になってもらう」や「優良園地確保」などの提案が挙げられた。これらの提案は、生産者の増加や、生産環境の整備にもつながり、最終的に柑橘産業の景観維持につながると考えられる。特に「優良園地確保」に関しては、既に生産者、行政、農業協同組合によって実施されていることが確認できた。「若者に担い手になってもらう」に関しては、実施中の主体は存在せず、協議会、農業協同組合、生産者による実施が求められた。

【観光】、【販売】に関しては、第1回ワークショップにおいて「観光とコラボする」や「漁業とコラボする(カボスブリ)」など、観光と漁業の連携に関する提案が挙げられた。また、すべての提案において、希望実施主体として、複数団体をまとめるための新たな中間組織が挙げられ、販売方法の簡素化や、観光産業との連携のために中間組織の補助が求められた。

【広報・周知】に関しては、第1回ワークショップにおいて「市民が津久見みかんの魅力を知る」という提案が挙げられた。その提案につながる新提案として、第2回ワークショップでは「生産過程の見学を行う」、「ホームページの活用」、「みかん祭りを実施する」などが挙げられた。「生産過程の見学を行う」については、農業協同組合によって、実施中であるが、他の2提案に関しては、行政による実施が求められた。さらに、農業協同組合と行政を統括する中間組織の新設も求められた。

【生産】に関しては、第1回ワークショップにおいて「味のガイドラインを策定する」という提案が挙げられた。この提案については、既に農業協同組合が実

施中であるものの、生産者の一層の参加が求められ、さらに、それらを統括するために、新たな中間組織の補助が求められた。

## 6 総括

本研究では、全2回のワークショップにより抽出された意見をもとに、津久見市における景観維持のための産業マネジメント方法を検討した。

【第1回ワークショップ】柑橘産地再生における良い点、課題、提案の抽出を行った。生産者は、高齢化や後継者不足、収入の少なさに今後の生産活動や担い手の育成を不安に感じていることが明らかとなった。また、それらの課題を解決しうる提案として、みかん学校などの担い手のための教育機関の設立や、急斜面地での農作業の補助など、生産の効率化を求める提案が挙げられた。さらに、生産者自身は、津久見の柑橘産業に誇りを感じているものの、市民の認知度が低いことも問題視されており、市報や広告や観光などの他分野との連携による津久見の柑橘産業の一層の宣伝などが提案された。

【第2回ワークショップ】第1回ワークショップで挙げられた主な提案について、実現するための実施主体の検討を行った。【園地整備】以外の5つの分類において、複数団体を統括するための中間組織の新設が求められた。

このことから、柑橘産地再生における産業のマネジメントに関しては、中間組織のような複数団体をまとめ、仲介を行う新組織が求められていることが明らかとなった。また、観光、漁業など他分野との連携を促進することで、柑橘産業の振興を図るマネジメントが求められていることも明らかとなった。

### 【補注】

- 注1) 地域おこし協力隊とは人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度 (JOIN ニッポン移住・交流ナビ)
- 注2) 人口減少・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、内閣に、まち・ひと・しごと創生本部が設置された。地方創生担当大臣はその副部長を務め、2015年11月現在には石破茂が務める。
- 注3) 結果樹面積とは、栽培面積のうち採算者が果実を収穫するために結実させた面積をいう。(農林水産省統計 農林水産省大臣統計部)

### 【参考文献】

- 1) 総務省 国政調査
- 2) 大分県 統計調査課
- 3) 農林水産省 作物統計調査
- 4) 津久見市 HP
- 5) TSUKUMIYA <http://www.tsukumiya.com/tsukumimikan.html>
- 6) 津久見市統計書

\*1 大分大学大学院工学研究科博士前期課程 大学院生  
 \*2 大分大学工学部福祉環境工学科・助教 博士(工学)  
 \*3 大分大学工学部福祉環境工学科 学部生

\*1 Graduate Student, Graduate School of Oita Univ.  
 \*2 Research Associate, Dept. of Architecture, Faculty of Eng., Oita Univ., Dr. Eng.  
 \*3 Undergraduate Student, Oita Univ.